

四半期報告書

(第8期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社UKCホールディングス

東京都品川区大崎一丁目11番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社UKCホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	69,889	65,117	288,684
経常利益 (百万円)	1,535	233	5,448
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,147	163	3,200
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,246	△921	2,075
純資産額 (百万円)	57,292	56,384	57,728
総資産額 (百万円)	129,841	126,305	126,408
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	73.09	10.43	203.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.8	44.4	45.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次の通りであります。

(半導体及び電子部品)

当第1四半期連結会計期間より、CU TECH VIETNAM COMPANY LIMITEDにつきましては、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(当第1四半期の概況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢、設備投資の改善等によりおおむね緩やかな回復基調にありましたが、新興国経済の停滞に加えて、4月に発生した熊本地震の影響や6月下旬の英国のEU離脱決定により、下振れリスクが顕在化しています。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、その牽引役をスマートフォンに依存する傾向が続いていますが、その成長性は鈍化しています。その一方で、自動車の電子化やI o T (もののインターネット化) の進展により、新たな市場の拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS (電子機器受託製造サービス) 等の高付加価値事業の拡大、取扱い製品の拡張、新規事業の創出に引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は651億17百万円 (前年同期比6.8%減)、営業利益は7億15百万円 (前年同期比50.1%減)、経常利益は2億33百万円 (前年同期比84.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億63百万円 (前年同期比85.7%減) となりました。売上高は円高に加え、熊本地震の影響もあり減少、利益は急激な円高の影響により大きく減少しました。第2四半期以降は利益率が改善する見込です。

(報告セグメント別の業績)

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、円高の影響に加えて、熊本地震の影響による一部製品の販売機会損失もあり、減収となりました。セグメント利益は、円安時に仕入れた海外製品の販売及び円仕入ドル売り製品の販売による原価率の悪化の影響等で、大きく減少しました。

以上の結果、売上高は620億92百万円 (前年同期比6.9%減)、セグメント利益は9億79百万円 (前年同期比40.7%減) となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、オリンピックを控えた放送関連ビジネスは好調だったものの、熊本地震の影響による監視カメラ製品の調達難により減収となりました。

以上の結果、売上高は28億81百万円 (前年同期比4.4%減)、セグメント損失は2億45百万円 (前年同期比70百万円の悪化) となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、電子マネー関連ビジネスの商談は引き続き活況に推移しているものの、一部顧客の需要が第2四半期に集中したことにより、減収となりました。その一方で、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、車載向け等受注増により、増収となりました。セグメント利益は、利益率の向上により増益となりました。

以上の結果、売上高は5億75百万円 (前年同期比26.0%減)、セグメント利益は24百万円 (前年同期比94.0%増) となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億2百万円減少し、1,263億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少14億13百万円、受取手形及び売掛金の減少14億53百万円、電子記録債権の増加4億64百万円、たな卸資産の減少1億円、その他流動資産の増加25億20百万円及び投資有価証券の減少4億51百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して12億41百万円増加し、699億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加15億34百万円、短期借入金の増加14億9百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加7億54百万円、未払法人税等の減少5億74百万円、その他流動負債の減少3億64百万円及び長期借入金の減少11億94百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して13億43百万円減少し、563億84百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億63百万円、利益剰余金からの配当3億92百万円、為替換算調整勘定の減少11億21百万円を主要因としたその他の包括利益累計額の変動額10億36百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、剰 余金の配当に関する請求権 その他の権利内容に何ら限 定の無い、当社における標 準となる株式であり、単元 株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日 ～平成28年6月30日	-	15,700,021	-	4,383	-	1,383

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 2,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,662,400	156,624	同上
単元未満株式	普通株式 34,721	—	—
発行済株式総数	15,700,021	—	—
総株主の議決権	—	156,624	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己所有株式) 株式会社UKCホール ディングス	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	2,900	—	2,900	0.02
計	—	2,900	—	2,900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,705	21,292
受取手形及び売掛金	69,780	68,326
電子記録債権	2,444	2,909
商品及び製品	17,849	17,066
仕掛品	460	882
原材料及び貯蔵品	632	893
その他	5,800	8,320
貸倒引当金	△345	△309
流動資産合計	119,328	119,380
固定資産		
有形固定資産	2,310	2,720
無形固定資産	338	476
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296	2,845
その他	2,345	1,998
貸倒引当金	△1,211	△1,115
投資その他の資産合計	4,430	3,728
固定資産合計	7,079	6,925
資産合計	126,408	126,305
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,945	36,480
短期借入金	22,522	23,932
1年内返済予定の長期借入金	2,825	3,579
未払法人税等	1,050	475
賞与引当金	530	200
その他	2,295	1,931
流動負債合計	64,169	66,599
固定負債		
長期借入金	3,635	2,440
役員退職慰労引当金	38	38
退職給付に係る負債	368	358
その他	467	484
固定負債合計	4,509	3,321
負債合計	68,679	69,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	43,767	43,522
自己株式	△4	△5
株主資本合計	54,489	54,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	671
為替換算調整勘定	2,304	1,182
退職給付に係る調整累計額	△62	△60
その他の包括利益累計額合計	2,829	1,793
非支配株主持分	409	348
純資産合計	57,728	56,384
負債純資産合計	126,408	126,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	69,889	65,117
売上原価	65,556	61,759
売上総利益	4,333	3,357
販売費及び一般管理費	2,898	2,641
営業利益	1,434	715
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	15	17
為替差益	116	—
その他	36	34
営業外収益合計	189	61
営業外費用		
支払利息	71	85
為替差損	—	402
その他	17	55
営業外費用合計	88	543
経常利益	1,535	233
税金等調整前四半期純利益	1,535	233
法人税等	427	117
四半期純利益	1,108	115
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,147	163

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,108	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	82
為替換算調整勘定	45	△1,121
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	137	△1,036
四半期包括利益	1,246	△921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,285	△873
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	△48

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたCU TECH VIETNAM COMPANY LIMITEDにつきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	1,400百万円	1,000百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,700百万円	1,100百万円

3 偶発債務

次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	3百万円	0百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	3,000	3,000
差引額	—	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	392	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,639	2,564	685	69,889	-	69,889
セグメント間の内部売 上高又は振替高	24	448	92	565	△565	-
計	66,663	3,013	777	70,445	△565	69,889
セグメント利益又は損失 (△)	1,652	△175	12	1,489	△55	1,434

(注) 1. セグメント利益の調整額△55百万円には、セグメント間消去取引△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,069	2,532	515	65,117	-	65,117
セグメント間の内部売 上高又は振替高	22	349	59	432	△432	-
計	62,092	2,881	575	65,549	△432	65,117
セグメント利益又は損失 (△)	979	△245	24	758	△42	715

(注) 1. セグメント利益の調整額△42百万円には、セグメント間消去取引0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	73円09銭	10円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,147	163
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	1,147	163
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,697	15,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………392百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年6月14日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社UKCホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UKCホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UKCホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。